

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年12月1日
(第11期) 至 平成24年11月30日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

(E03408)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月21日
【事業年度】	第11期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (百万円)	144,903	118,543	125,271	131,094	137,351
経常利益 (百万円)	270	359	943	1,093	1,989
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△599	△295	216	541	983
包括利益 (百万円)	—	—	—	577	1,072
純資産額 (百万円)	27,470	26,597	26,482	26,641	27,192
総資産額 (百万円)	101,954	99,188	97,549	98,006	96,929
1株当たり純資産額 (円)	678.15	661.89	657.84	662.23	679.06
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△15.28	△7.67	5.64	14.09	25.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.75	25.67	25.93	25.98	26.93
自己資本利益率 (%)	△2.21	△1.14	0.85	2.13	3.81
株価収益率 (倍)	—	—	76.78	32.23	18.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	8,831	2,566	4,830	6,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,059	△7,056	△3,208	△1,982	△1,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,838	153	△1,492	△2,430	△4,624
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,099	9,028	6,894	7,312	7,933
従業員数 (人)	2,844	2,867	2,808	2,820	2,772
(外、平均臨時雇用者数)	(355)	(378)	(422)	(433)	(433)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
営業収益	(百万円)	1,210	1,158	1,292	1,302	1,288
経常利益	(百万円)	202	158	253	300	266
当期純利益	(百万円)	114	347	485	633	464
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,338	40,338	40,338	40,338	40,338
純資産額	(百万円)	28,868	28,685	28,597	28,842	28,919
総資産額	(百万円)	34,340	32,296	32,964	32,435	33,821
1株当たり純資産額	(円)	736.55	736.70	740.95	747.39	749.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.89	8.93	12.50	16.41	12.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	2.45	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.06	88.82	86.75	88.92	85.51
自己資本利益率	(%)	0.39	1.21	1.69	2.20	1.61
株価収益率	(倍)	161.97	61.83	34.64	27.67	39.44
配当性向	(%)	346.08	112.01	79.99	60.94	91.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	83 (10)	80 (11)	83 (11)	84 (10)	84 (10)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、設立10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第8期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成23年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
平成24年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合

3 【事業の内容】

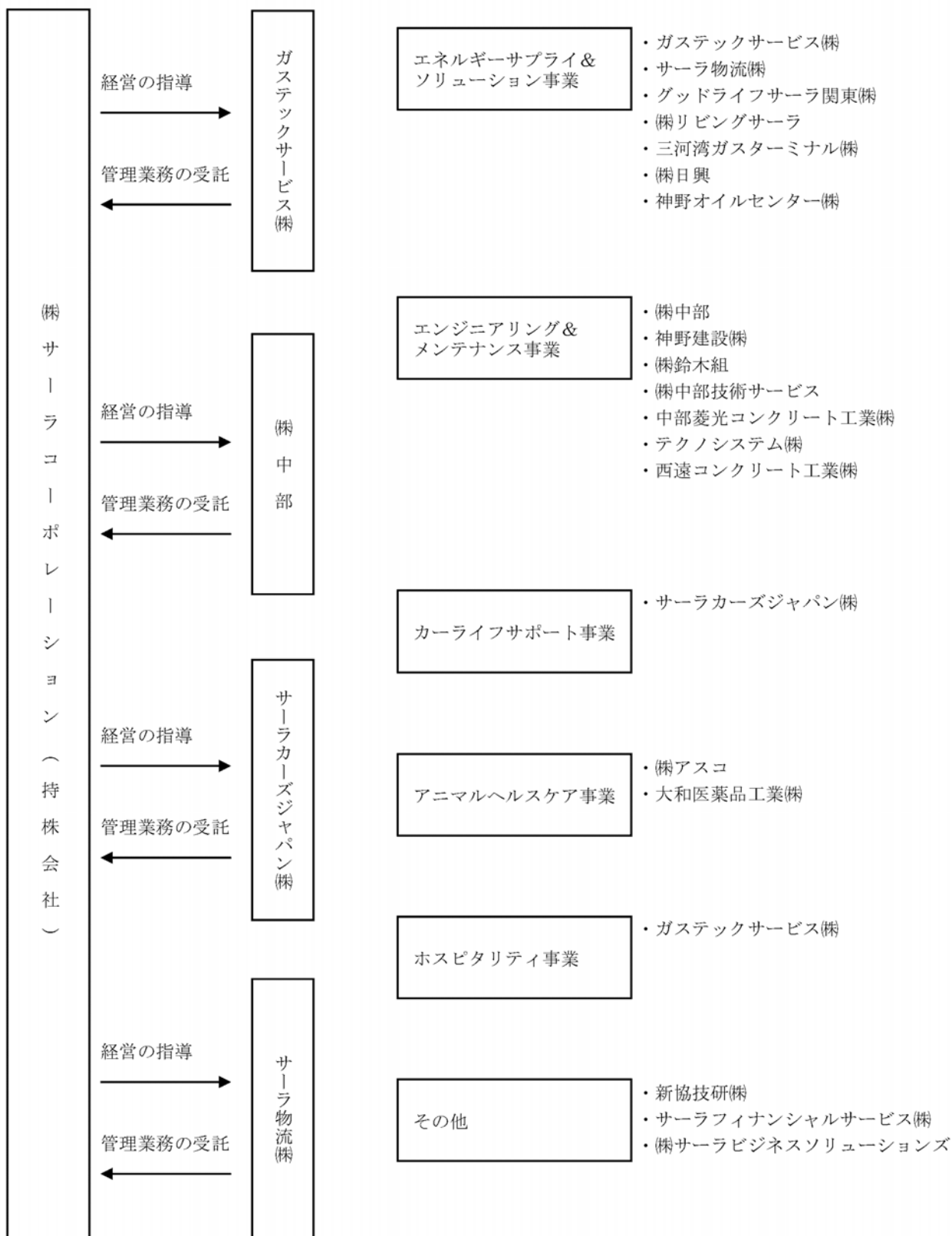
当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社13社で構成され、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギーサプライ&ソリューション事業… LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) カーライフサポート事業… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- (4) アニマルヘルスケア事業… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (5) ホスピタリティ事業… ホテル、料飲事業等

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	割賦販売及びリース	81. 6 (55. 2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	70. 0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	自動車部品製造	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0 (100. 0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0 (100. 0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56. 4 (56. 4)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99. 7 (99. 7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	79. 3 (79. 3)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	80. 0 (80. 0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.6]	役員兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	60,004百万円
	(2) 経常利益	1,200百万円
	(3) 当期純利益	685百万円
	(4) 純資産額	14,287百万円
	(5) 総資産額	52,581百万円
㈱中部	(1) 売上高	19,356百万円
	(2) 経常利益	249百万円
	(3) 当期純利益	92百万円
	(4) 純資産額	6,509百万円
	(5) 総資産額	13,418百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
10. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,255 (298)
エンジニアリング&メンテナンス事業	557 (44)
カーライフサポート事業	216 (13)
アニマルヘルスケア事業	350 (12)
ホスピタリティ事業	137 (45)
報告セグメント計	2,515 (412)
その他	173 (11)
全社（共通）	84 (10)
合計	2,772 (433)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
84 (10)	41.2	16.9	6,617,847

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	84 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災からの復興需要等を背景として、生産や設備投資が持ち直すなど一部回復の動きが見られましたが、海外経済の減速や不透明な為替相場等により、先行きが見通しにくい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、LPガス事業で原料価格が乱高下したこと、輸入車販売事業はエコカー補助金・減税などを追い風に好調であったこと、畜産物市況悪化に伴い動物用医薬品市場が縮小したことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）に基づき、既存事業の一層の強化と新分野・成長分野への取組みを強力に推進しました。

グループの取組みとして、お客さまとのつながりをより一層深くするために、平成22年に稼働させた「統合顧客システム」を活用し、お客さま情報の一元管理と業務の効率化を進めるとともに、顧客データベースの相互利用により魅力ある商品・サービスの情報を積極的にお届けする体制を整えました。一方、社会の成熟化に伴いニーズが高まっているリフォームについては、企画・施工・アフターメンテナンスを一貫して行えるグループとしての強みを活かすべく、グループ横断的に事業を推進するリフォーム本部を設置し、「サーラのリフォーム」を一層強化することとしました。また、省エネや再生可能エネルギーへの関心の高まりを踏まえ、コージェネレーション、GHPを中心としたエネルギーベストミックスに関する提案力の向上を図るとともに、太陽光発電や家庭用燃料電池の販売施工体制を強化しました。

セグメント別の取組みとして、エネルギーサプライ&ソリューション事業におきましては、平成24年4月にガステックサービス株式会社の関東支社をグッドライフサーラ関東株式会社に統合し、エリアの営業基盤強化とともに、重複営業拠点の整理など事業運営の効率化を図りました。平成24年7月にはガステックサービス株式会社の組織を、従来の事業部制から6支社で構成する支社制に改め、地域ごとに異なるお客さまのご要望にきめ細かく応えられる体制としました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、平成24年4月に株式会社中部による中設工事株式会社の吸収合併を行い、名古屋・西三河地区における、業務体制の合理化・効率化を推進し市場競争力の強化を図りました。また、同時に株式会社中部技術サービスによる中部三洋システム株式会社の吸収合併を行い、環境ビジネスへの取組強化を図りました。

一方、近年、業容拡大に注力しているカーライフサポート事業におきましては、平成24年10月にディーラーネットワークのさらなる拡充を目指して、「フォルクスワーゲン富士」を新規出店しました。また、既存店舗につきましても「アウディ浜松」「フォルクスワーゲン岡崎」をリニューアルするなど、ブランドイメージと集客力の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業におけるLPガス工業用販売量の増加、エンジニアリング&メンテナンス事業における前連結会計年度に子会社化した株式会社鈴木組の寄与、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前連結会計年度比4.8%増の137,351百万円となりました。一方、売上原価は前連結会計年度比5.2%増となりましたが、販売費及び一般管理費の増加は、微増の151百万円に抑えることができましたので、営業利益は前連結会計年度比86.4%増の1,681百万円、経常利益は前連結会計年度比81.9%増の1,989百万円となりました。特別損益では、特別利益は144百万円、特別損失は168百万円となり、法人税等費用の合計額は943百万円となりました。以上により、当期純利益は前連結会計年度比81.6%増の983百万円となりました。

なお当社は、平成24年5月1日に設立10周年を迎えました。今後もお客さまとの信頼関係を一層強固なものとし、既存事業の強化と時代の変化を捉えた新分野への挑戦によりさらなる成長と発展を実現します。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 63,612百万円（前連結会計年度比2.4%増）

営業利益 1,840百万円（前連結会計年度比33.8%増）

主力のLPガス販売は、家庭用の販売量は減少したものの、製造業の生産回復に伴い工業用を中心に販売量が増加し、全体の売上高は増加しました。LPガス、石油製品の原料価格乱高下に対しては、販売価格の機動的な対応により利益確保に努め、営業利益は増加しました。また、リフォーム事業については、省エネ・耐震補強・セカンドライフ対応などのお客さまニーズに対応した快適な生活空間作りを展開したことにより、順調に推移しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 32,306百万円（前連結会計年度比19.1%増）

営業利益 289百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）

前連結会計年度における株式会社鈴木組の子会社化と既存分野の営業強化などにより、売上高は増加しました。また、子会社統合による事業構造の再編・合理化や、徹底した受注管理による利益率改善などにより、本セグメントは3年ぶりに営業利益の黒字化を果たしました。

カーライフサポート事業

売上高 14,012百万円（前連結会計年度比5.5%増）

営業利益 606百万円（前連結会計年度比10.5%増）

輸入車販売部門では、エコカー補助金・減税など政策面での後押しに加え、既存オーナーを中心にきめ細かな営業活動を展開したことなどにより、フォルクスワーゲン、アウディともに販売台数が増加しました。また、アフターセールスにおいては、業務改善を徹底し効率化が進みました。以上により、売上高・営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 20,568百万円（前連結会計年度比5.8%減）

営業損失 20百万円（前連結会計年度は営業利益178百万円）

畜産分野では、市況悪化の影響により動物用医薬品の販売が伸び悩みました。ペット関連分野では、提案型営業の強化によりペット向け医薬品の販売は増加したものの、取引先の選別による販売減があり、全体の売上高は減少し、営業損失に転じました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,251百万円（前連結会計年度比2.1%減）

営業損失 457百万円（前連結会計年度は営業損失519百万円）

宿泊・外食部門では計画的な販促活動により売上高は増加しました。一方、ブライダル部門の挙式組数減などにより、全体の売上高は減少しました。利益面では、運営体制の見直しと徹底したコスト管理による改善効果があり、営業損失は縮小しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加6,863百万円、投資活動による資金の減少1,617百万円、財務活動による資金の減少4,624百万円となり、あわせて621百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は7,933百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,863百万円（前連結会計年度比42.1%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」3,566百万円、「仕入債務の増加額」2,011百万円、「税金等調整前当期純利益」1,965百万円、「その他主たる営業活動」616百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,404百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,617百万円（前連結会計年度比18.4%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,601百万円、「貸付けによる支出」742百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」678百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,624百万円（前連結会計年度比90.3%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」5,301百万円、「短期借入金の純減額」3,030百万円、「配当金の支払額」385百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」4,300百万円などの増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	—	—
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	—	—
カーライフサポート事業 (百万円)	—	—
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	100	93.6
ホスピタリティ事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	100	93.6
その他 (百万円)	2,006	103.7
合計 (百万円)	2,107	103.1

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	43,976	102.9
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	30,516	118.5
カーライフサポート事業 (百万円)	11,470	104.3
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	16,812	93.6
ホスピタリティ事業 (百万円)	737	95.6
報告セグメント計 (百万円)	103,513	105.4
その他 (百万円)	3,719	100.0
合計 (百万円)	107,233	105.2

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	63,639	102.6	82	148.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,694	98.0	11,441	81.4
カーライフサポート事業	14,012	105.5	—	—
アニマルヘルスケア事業	20,568	94.2	—	—
ホスピタリティ事業	2,251	97.9	—	—
報告セグメント計	130,166	100.4	11,524	81.7
その他	4,566	101.6	584	94.4
合計	134,732	100.4	12,108	82.2

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	63,612	102.4
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	32,306	119.1
カーライフサポート事業 (百万円)	14,012	105.5
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	20,568	94.2
ホスピタリティ事業 (百万円)	2,251	97.9
報告セグメント計 (百万円)	132,751	104.8
その他 (百万円)	4,600	103.6
合計 (百万円)	137,351	104.8

3 【対処すべき課題】

第4次中期経営計画の最終年度となる第12期（平成25年11月期）については、コアビジネスに磨きをかけ、既存のお客さまとの関係をさらに深め、事業性を高めながら、総仕上げを強く意識した積極的な取組みを進めることにより、グループ全体において量的・質的な成長を果たし、次の3年に向けた新たなスタンダードを確立します。

第12期の基本方針は次のとおりです。

【基本方針1：グループ経営体質の徹底強化】

既存事業を組み立て直して、お客さまのニーズにきちんと向き合うことにより、効率的で高い収益力を持つ経営体質への変革を推進します。さらに、将来を見据えてグループの事業構造を最適化し、一体化経営により総合力を発揮し、高い付加価値を提供する企業グループとして成長を目指します。

【基本方針2：グループ基盤活用によるマーケティング強化】

グループ最大の強みは、これまで培ってきたお客さま基盤です。個人のお客さまに対しては、グループとの取引密度が高いサーラのお得意さまづくりを進めます。グループ拠点として地域展開しているサーラプラザ、約10万会員を擁するサーラクラブ、グループのお客さま情報を一元化する統合顧客システムなど、これまで整備・強化してきたグループ共通基盤をマーケティングに最大活用し、エリアでのシェアアップを図ります。法人のお客さまには、その要望やニーズを理解し、求められているサービスにグループ総合的なソリューション提案で応え、サーラの存在価値を高めます。

【基本方針3：グループ戦略分野の事業拡大】

サーラグループを共に構成する中部瓦斯株式会社とは、都市ガスとLPガスのそれぞれの特徴を生かしながら、営業や業務などの一体化を進め、競争力の高い総合エネルギー事業者への発展を目指します。グループ成長分野との位置づけを明確にした「サーラのリフォーム」は、グループ横断的なリフォーム本部を設置し、各社の基盤や機能、ノウハウを最大活用した本格的な展開を図ります。

【基本方針4：グループにおける企業品質の向上】

グループの事業を支える企業品質を高める取組みを進めます。重要な経営資源である社員の成長や組織の活性化を実現するとともに、地域に密着したグループとして、これまで以上に法令の遵守や環境への配慮、地域活動への積極的参加を果たしていきます。

当社グループは、第12期において、上記基本方針に基づく諸施策を積極的に展開すると同時に、この間に実施してきた諸施策について徹底的な振り返りを行い、その成果について厳正に評価します。

そして、その評価を踏まえ、新たな3年間を対象とした第5次中期経営計画の策定を進めることで、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーから支持されるグループの実現を目指します。

長引くデフレ・景気低迷のなか、少子高齢化の進行や価値観の多様化など社会の成熟化につれマーケット構造は大きく変化しています。

当社グループは創業理念である「進取の気概」と「お客さまや地域への貢献」に基づき、変化し続けるお客さまのニーズに迅速に応えるべく、グループ一体となって総合力を最大限に発揮していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成23年11月期	平成24年11月期	増減
資産（百万円）	98,006	96,929	△1,076
負債（百万円）	71,365	69,737	△1,628
純資産（百万円）	26,641	27,192	551

(資産)

資産は96,929百万円と、前連結会計年度末と比較して1,076百万円減少しました。これは主に、「有形固定資産」が減価償却などにより1,637百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより651百万円減少したこと、「流動資産のその他」が貸付金の減少などにより632百万円減少したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,026百万円増加したこと、「現金及び預金」が621百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は69,737百万円と、前連結会計年度末と比較して1,628百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が返済により3,030百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が返済により1,001百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が1,990百万円増加したこと、「退職給付引当金」が404百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,192百万円と、前連結会計年度末と比較して551百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により983百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,247 百万円	107.13 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	91	146.09
カーライフサポート事業	633	533.16
アニマルヘルスケア事業	62	68.41
ホスピタリティ事業	4	58.33
報告セグメント計	<u>2,040</u>	<u>141.13</u>
その他	313	357.60
消去又は全社	<u>△74</u>	<u>222.41</u>
合計	<u><u>2,278</u></u>	<u><u>151.95</u></u>

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱及びグッドライフサーラ関東㈱の導管等ガス供給設備の取得297百万円、サーラ物流㈱の運送事業用車輛の取得147百万円であります。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

(カーライフサポート事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、輸入車販売店舗の新規出店及び既存店舗の改修361万円であります。

(アニマルヘルスケア事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

(ホスピタリティ事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	13,665	1,788	16,387 (209)	1,743	2,501	36,086	1,255(298)
エンジニアリング&メンテナンス事業	765	32	2,693 (74)	—	130	3,621	557(44)
カーライフサポート事業	1,755	144	2,374 (22)	194	32	4,501	216(13)
アニマルヘルスケア事業	238	11	470 (14)	20	34	775	350(12)
ホスピタリティ事業	870	0	240 (1)	—	36	1,147	137(45)
報告セグメント計	17,295	1,977	22,167 (322)	1,958	2,734	46,132	2,515(412)
その他	307	141	314 (4)	64	379	1,207	173(11)
消去又は全社	△50	△60	△34 (—)	—	△203	△348	84(10)
合計	17,552	2,058	22,447 (327)	2,023	2,910	46,991	2,772(433)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステックサ ービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ ブライ&ソリ ューション事 業 ホスピタリテ ィ事業	LPガス 供給設備 オフィス等	13,031	655	(21) [48] 124	12,274	1,828	2,222	30,011	606(198)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	オフィス 倉庫	453	10	(1) [3] 37	1,476	16	59	2,017	218 (21)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,755	144	(0) [23] 22	3,098	194	32	5,225	216 (13)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 豊川市)	エネルギーサ ブライ&ソリ ューション事 業	運送事業用 車輛	240	187	(-) [14] 20	1,430	80	1	1,940	472 (53)
三河湾ガスタ ーミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ ブライ&ソリ ューション事 業	充てん設備	926	667	(-) [0] 44	1,406	4	3	3,008	13 (2)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。
2. 土地の面積のうち () 内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、 [] 内は連結会社以外より
賃借中のものであり外書で示しております。
3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(注) 平成24年7月6日開催の取締役会の決議により、平成24年9月1日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	16	156	47	1	2,925	3,188	—
所有株式数 (単元)	—	133,758	744	108,031	6,204	4	153,975	402,716	67,108
所有株式数の 割合(%)	—	33.21	0.19	26.83	1.54	0.00	38.23	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,752,025株は、「個人その他」の欄に17,520単元及び「単元未満株式の状況」の欄に25株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	2,042	5.06
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,818	4.50
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,752	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,499	3.71
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
合計	—	20,943	51.91

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって当該名義の委託者であるCMTBエクイティインベストメント株式会社が同社の完全親会社である中央三井信託銀行株式会社と合併したことに伴い、中央三井信託銀行株式会社となっております。

なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,267,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,004,000	380,040	—
単元未満株式	普通株式 67,108	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,040	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション25株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,752,000	—	1,752,000	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,267,600	—	2,267,600	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,648	2,344,299
当期間における取得自己株式	50	24,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による買増)	100	52,838	—	—
保有自己株式数	1,752,025	—	1,752,075	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、平成25年1月11日開催の取締役会において、上記に基づく1株当たり普通配当5円に、当社の設立10周年を記念して記念配当1円を加え、1株当たり6円といたしました。

この結果、当期の年間配当は、中間配当5円と合わせ、1株当たり11円となります。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月6日 取締役会決議	192	5
平成25年1月11日 取締役会決議	231	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	570	594	627	535	582
最低(円)	315	480	391	303	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月
最高(円)	530	530	550	582	560	501
最低(円)	435	496	503	511	481	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成18年1月 サーク住宅㈱代表取締役会長 (現任) 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 3	81
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 中部瓦斯㈱代表取締役 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 3	451
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯㈱常務取締役 平成21年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当兼総合企画部部長 平成22年3月 中部瓦斯㈱取締役 (現任) 平成23年12月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦 略部担当 平成24年2月 当社代表取締役専務社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 平成24年12月 当社代表取締役専務 社長補佐 (現任)	(注) 3	9
取締役	総務部長	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱) 池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 平成23年2月 当社取締役マーケティング部担当 平成24年12月 当社取締役総務部長 (現任)	(注) 3	5
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 ㈱一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	19
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役 (現任) 平成22年4月 J B C Cホールディングス㈱代表取締役会長 平成24年6月 J B C Cホールディングス㈱最高顧問 (現任)	(注) 3	30
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 4	26
監査役		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス㈱監査役 平成14年5月 当社監査役 (常勤) 平成23年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	10
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 (現任) 平成18年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	4
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務 (現任) 平成23年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
合計						638

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉井孝及び村松奈緒美の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員

の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役4名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在5名）を設置しており、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

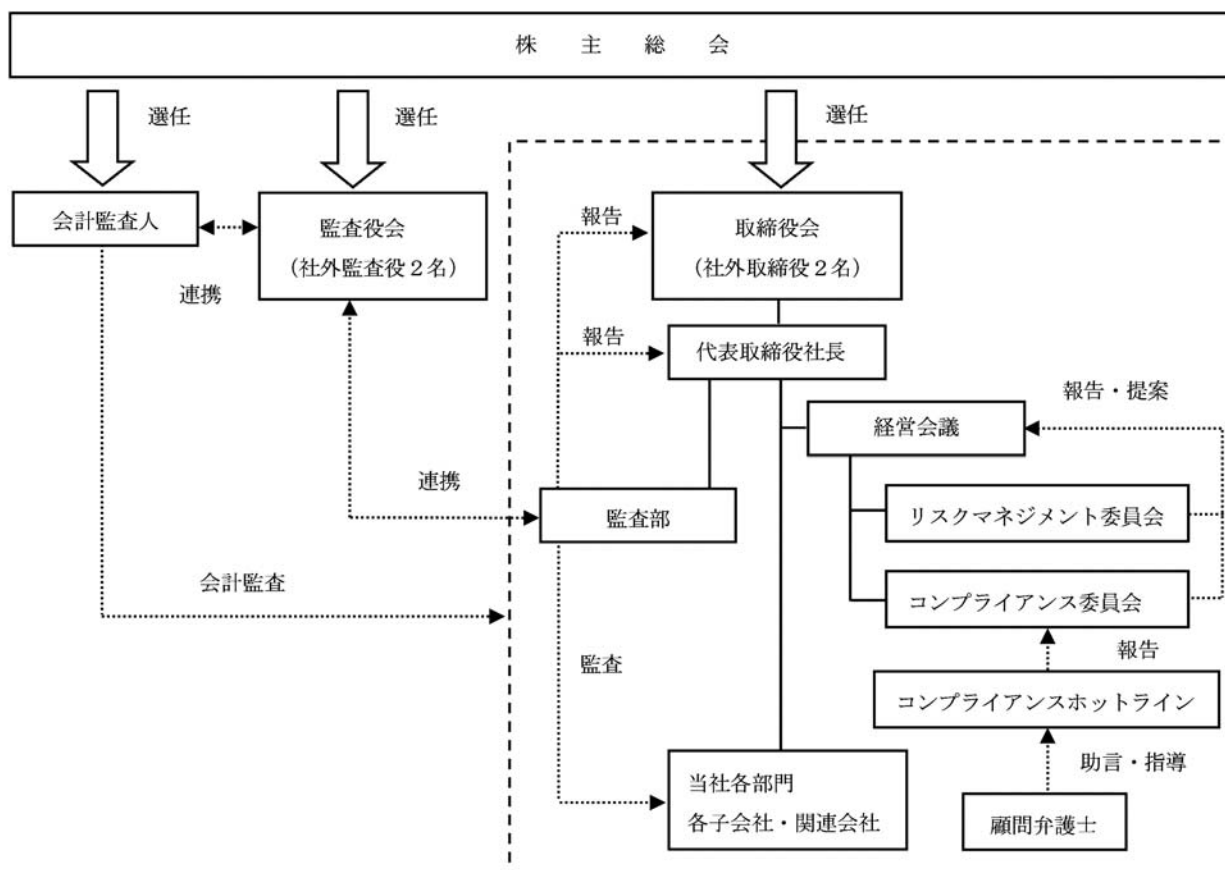
当社は、委員会設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとしての対応を進めております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



② 内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は5名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーとグループ内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を報告しております。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期的監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	藤田 和弘	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田宮 紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	21名
会計士補等	7名
その他	8名

③ 社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、金融商品取引所の定める企業行動規範等を参考にしながら、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性が担保されているか否かを慎重に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

F. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86	76	10	4
監査役 (社外監査役を除く)	24	21	3	2
社外役員	16	15	1	4

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
1銘柄	—

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるガステックサービス㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
47銘柄	376

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1,500	96	地域経済との関係強化
出光興産㈱	7,100	57	取引関係等の強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	50	取引関係等の強化
リンナイ㈱	5,775	33	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	65,353	15	取引関係等の強化
武蔵精密工業㈱	4,000	6	取引関係等の強化
エア・ウォーター㈱	5,250	5	取引関係等の強化
大陽日酸㈱	9,097	5	取引関係等の強化
㈱アイ・テック	7,700	4	取引関係等の強化
オーエスジー㈱	4,052	4	取引関係等の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282	2	取引関係等の強化
トピー工業㈱	12,589	2	取引関係等の強化
エンシュウ㈱	23,563	2	取引関係等の強化
㈱ノーリツ	1,143	1	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス㈱	8,376	1	取引関係等の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	11,580	1	取引関係等の強化
旭テック㈱	48,856	1	取引関係等の強化
東建コーポレーション㈱	200	0	取引関係等の強化
井村屋製菓㈱	1,057	0	取引関係等の強化
共和レザー㈱	1,000	0	取引関係等の強化
神鋼商事㈱	1,000	0	取引関係等の強化
㈱アーレスティ	220	0	取引関係等の強化
㈱木曾路	70	0	取引関係等の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1,500	111	地域経済との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	153,800	57	取引関係等の強化
出光興産(株)	7,100	47	取引関係等の強化
リンナイ(株)	5,775	33	取引関係等の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,353	16	取引関係等の強化
武蔵精密工業(株)	4,000	6	取引関係等の強化
エア・ウォーター(株)	5,250	5	取引関係等の強化
大陽日酸(株)	11,815	5	取引関係等の強化
オーエスジー(株)	4,440	4	取引関係等の強化
(株)アイ・テック	7,700	4	取引関係等の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,282	3	取引関係等の強化
富士紡ホールディングス(株)	9,158	2	取引関係等の強化
トピー工業(株)	13,953	2	取引関係等の強化
エンシュウ(株)	28,034	2	取引関係等の強化
(株)ノーリツ	1,421	2	取引関係等の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,580	1	取引関係等の強化
東建コーポレーション(株)	200	0	取引関係等の強化
井村屋製菓(株)	1,079	0	取引関係等の強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係等の強化
神鋼商事(株)	1,000	0	取引関係等の強化
(株)木曾路	71	0	取引関係等の強化
(株)アーレスティ	220	0	取引関係等の強化

- C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である㈱中部の株式の保有状況については以下のとおりであります。

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
25銘柄	294

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱オリバー	66,000	77	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス㈱	100,000	51	取引関係等の強化
日本電話施設㈱	153,000	38	取引関係等の強化
㈱静岡銀行	31,000	24	取引関係等の強化
シーキューブ㈱	75,000	21	取引関係等の強化
ナブコドア㈱	20,000	16	取引関係等の強化
㈱ドミー	24,000	10	取引関係等の強化
知多鋼業㈱	11,000	4	取引関係等の強化
パナソニック㈱	4,025	2	取引関係等の強化
第一生命保険㈱	2	0	取引関係等の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱オリバー	66,000	81	取引関係等の強化
J B C Cホールディングス㈱	100,000	56	取引関係等の強化
日本電話施設㈱	153,000	38	取引関係等の強化
㈱静岡銀行	31,000	25	取引関係等の強化
シーキューブ㈱	75,000	22	取引関係等の強化
ナブテスコ㈱	12,000	19	取引関係等の強化
㈱ドミー	24,000	12	取引関係等の強化
知多鋼業㈱	11,000	5	取引関係等の強化
パナソニック㈱	4,025	1	取引関係等の強化
第一生命保険㈱	2	0	取引関係等の強化

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	28	—	27	—
連結子会社	53	—	53	—
計	81	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	7,933
受取手形及び売掛金	19,142	20,168
商品及び製品	4,065	4,152
仕掛品	※1 2,931	※1 2,716
原材料及び貯蔵品	179	190
繰延税金資産	855	833
その他	3,831	3,198
貸倒引当金	△412	△271
流動資産合計	37,904	38,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 37,875	※2, ※3 37,882
減価償却累計額	△19,506	△20,330
建物及び構築物 (純額)	18,368	17,552
機械装置及び運搬具	※2, ※3 12,190	※2, ※3 12,149
減価償却累計額	△9,896	△10,091
機械装置及び運搬具 (純額)	2,294	2,058
導管	11,565	11,369
減価償却累計額	△9,327	△9,418
導管 (純額)	2,237	1,950
土地	※2, ※3 22,602	※2, ※3 22,447
リース資産	2,303	2,535
減価償却累計額	△351	△512
リース資産 (純額)	1,952	2,023
建設仮勘定	21	9
その他	※2, ※3 6,397	※2, ※3 6,037
減価償却累計額	△5,244	△5,086
その他 (純額)	1,153	950
有形固定資産合計	48,629	46,991
無形固定資産		
のれん	※5 695	※5 390
その他	2,257	1,910
無形固定資産合計	2,952	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 3,544	※6 3,756
長期貸付金	432	509
繰延税金資産	2,339	2,273
その他	2,510	2,543
貸倒引当金	△305	△366
投資その他の資産合計	8,520	8,716
固定資産合計	60,102	58,008
資産合計	98,006	96,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	16,822
短期借入金	※7 17,150	※7 14,120
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,020	※2 6,430
未払法人税等	345	427
賞与引当金	1,303	1,372
役員賞与引当金	8	9
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	196	112
ポイント引当金	98	106
その他	7,500	7,425
流動負債合計	46,474	46,843
固定負債		
長期借入金	※2 14,959	※2 12,546
リース債務	1,965	2,033
繰延税金負債	181	137
退職給付引当金	5,881	6,285
役員退職慰労引当金	481	519
修繕引当金	24	29
その他	1,398	1,341
固定負債合計	24,891	22,893
負債合計	71,365	69,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,229	9,826
自己株式	△951	△953
株主資本合計	25,322	25,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	188
その他の包括利益累計額合計	140	188
少数株主持分	1,178	1,086
純資産合計	26,641	27,192
負債純資産合計	98,006	96,929

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	131,094	137,351
売上原価	※1, ※2 101,907	※1, ※2 107,233
売上総利益	29,187	30,118
販売費及び一般管理費	※3 28,285	※3 28,436
営業利益	902	1,681
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	43	44
仕入割引	48	45
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	187	216
その他	381	407
営業外収益合計	684	736
営業外費用		
支払利息	434	382
その他	58	46
営業外費用合計	492	428
経常利益	1,093	1,989
特別利益		
固定資産売却益	※4 83	※4 103
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	38	—
退職給付制度終了益	31	—
補助金収入	314	—
事業譲渡益	22	—
受取損害賠償金	35	—
負ののれん発生益	—	40
特別利益合計	526	144
特別損失		
固定資産除売却損	※5 46	※5 78
投資有価証券評価損	58	4
減損損失	※6 353	※6 85
退職給付費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	799	168
税金等調整前当期純利益	821	1,965
法人税、住民税及び事業税	495	897
法人税等調整額	△240	46
法人税等合計	255	943
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,022
少数株主利益	24	38
当期純利益	541	983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	565	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	53
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	11	※1 49
包括利益	577	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553	1,032
少数株主に係る包括利益	23	39

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
当期首残高	9,073	9,229
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
当期変動額合計	155	597
当期末残高	9,229	9,826
自己株式		
当期首残高	△949	△951
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△951	△953
株主資本合計		
当期首残高	25,168	25,322
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	153	595
当期末残高	25,322	25,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	128	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	140	188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	48
当期変動額合計	11	48
当期末残高	140	188
少数株主持分		
当期首残高	1,185	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△92
当期変動額合計	△6	△92
当期末残高	1,178	1,086
純資産合計		
当期首残高	26,482	26,641
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	541	983
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△43
当期変動額合計	158	551
当期末残高	26,641	27,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821	1,965
減価償却費	3,852	3,566
減損損失	353	85
のれん償却額	361	361
負ののれん償却額	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△84
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	38
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△64	△64
支払利息	434	382
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△216
固定資産除売却損益 (△は益)	△43	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	4
売上債権の増減額 (△は増加)	177	△1,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△854	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	2,011
その他	392	616
小計	5,503	7,777
利息及び配当金の受取額	84	107
利息の支払額	△443	△392
法人税等の支払額	△433	△638
その他	118	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830	6,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△1,601
有形固定資産の売却による収入	229	478
無形固定資産の取得による支出	△355	△320
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の売却による収入	—	2
子会社株式の取得による支出	—	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △107	—
貸付けによる支出	△540	△742
貸付金の回収による収入	707	678
その他	△13	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,640	△3,030
長期借入れによる収入	3,400	4,300
長期借入金の返済による支出	△3,608	△5,301
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△386	△385
少数株主への配当金の支払額	△13	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△4,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417	621
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	7,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,312	※1 7,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、平成24年4月に、中部三洋システム(株)は(株)中部技術サービスとの合併により、中設工事(株)は(株)中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(有)オーツーメディカル

(株)誠和警備保障

(株)中部ビルサービス

トキワ道路(株)

ティーエスイー(株)

(株)昭和クリーナー

(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH）及び関連会社（(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス及び西遠コンクリート工業(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、グッドライフサーラ関東(株)は決算日を11月30日に変更したことにより、平成23年10月1日から平成24年11月30日の14ヶ月を連結しております。また、(株)鈴木組は決算日を5月31日に変更したことにより、平成23年10月1日から平成24年11月30日の14ヶ月を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(商品)

L P ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（コクラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

導管 13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
仕掛品	135百万円	42百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
建物及び構築物	8,277	(631)百万円	7,833	(603)百万円
機械装置及び運搬具	628	(628)	548	(548)
土地	3,960		3,960	
有形固定資産その他	0	(0)	0	(0)
合計	12,866	(1,259)	12,341	(1,151)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円	518	(132)百万円
長期借入金	3,588	(132)	3,070	
合計	4,150	(308)	3,588	(132)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	846百万円	846百万円
機械装置及び運搬具	36	54
土地	48	48
有形固定資産その他	2	2

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	59百万円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
のれん	698百万円	391百万円
負ののれん	2	1
差引	695	390

※6 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,897百万円	2,057百万円

※7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越限度額の総額	30,890百万円	31,190百万円
借入実行残高	16,550	13,520
差引額	14,340	17,670

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	18百万円	6百万円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	126百万円	87百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
給料	11,753百万円	11,618百万円
賞与引当金繰入額	1,033	1,085
役員賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	1,124	1,197
役員退職慰労引当金繰入額	82	89
減価償却費	3,142	2,879
ポイント引当金繰入額	11	7

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	2百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	23	19
導管	56	59
土地	0	0
有形固定資産その他	1	1
合計	83	103

※5 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	6
導管	1	2
土地	—	0
有形固定資産その他	0	—
無形固定資産その他	0	0
合計	3	10

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	21百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	10	9
導管	6	3
有形固定資産その他	2	3
無形固定資産その他	1	—
合計	42	68

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	愛知県豊川市他3件 (百万円)	長野県飯田市1件 (百万円)	岡山県岡山市他2件 (百万円)	
建物及び構築物	43	—	59	103
機械装置及び運搬具	3	—	—	3
土地	—	67	163	230
リース資産	4	—	—	4
有形固定資産その他	4	—	0	5
無形固定資産その他	5	—	—	5
合計	61	67	223	353

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、閉鎖を決定した事業用資産グループ、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループ、土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産及び今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	宮城県遠田郡美里町他2件 (百万円)	愛知県蒲安市他3件 (百万円)	
建物及び構築物	17	0	18
機械装置及び運搬具	0	—	0
土地	18	43	62
有形固定資産その他	2	0	2
無形固定資産その他	1	—	1
合計	40	44	85

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	48百万円
組替調整額	3
税効果調整前	52
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	53

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△3
その他の包括利益合計	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708	—	—	40,338,708
合計	40,338,708	—	—	40,338,708
自己株式				
普通株式(注)	1,884,280	4,705	—	1,888,985
合計	1,884,280	4,705	—	1,888,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,705株は、単元未満株式の買取による増加4,654株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加51株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年5月31日	平成23年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708	—	—	40,338,708
合計	40,338,708	—	—	40,338,708
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,888,985	4,648	100	1,893,533
合計	1,888,985	4,648	100	1,893,533

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,648株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増による減少であります

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成24年5月31日	平成24年7月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	7,312百万円	7,933百万円
現金及び現金同等物	7,312	7,933

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

株式の取得により、新たに㈱鈴木組を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と、取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,388百万円
固定資産	487
のれん	90
流動負債	△1,519
固定負債	△133
少数株主持分	△0
新規連結子会社株式の取得価額	314
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△206
差引：新規連結子会社取得のための支出	107

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギーサプライ&ソリューション事業における複合商業施設（建物及び構築物）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38	33	5
その他（工具、器具及び備品）	198	177	21
無形固定資産その他	30	25	5
合計	268	235	32

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	31	0
その他（工具、器具及び備品）	11	9	1
無形固定資産その他	30	30	—
合計	74	72	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30	2
1年超	2	—
合計	32	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	63	30
減価償却費相当額	63	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	42	39
1年超	348	431
合計	391	471

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
リース料債権部分	827	1,013
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△167	△195
リース投資資産	660	819

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	152	148	134	103	71	216

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	204	186	156	125	174	165

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年11月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	601	592	8
機械装置及び運搬具	59	37	21
その他（工具、器具及び備品）	1,085	810	275
無形固定資産その他	85	77	8
合計	1,831	1,517	314

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年11月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	530	530	—
機械装置及び運搬具	60	52	7
その他（工具、器具及び備品）	777	614	162
無形固定資産その他	57	56	0
合計	1,425	1,254	171

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
1年内	121	56
1年超	202	135
合計	324	192

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取リース料	196	104
減価償却費	199	130
受取利息相当額	19	12

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	43	33
1年超	59	51
合計	103	85

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達も、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金も、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,312	7,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,142	19,142	—
(3) 投資有価証券	2,896	2,027	△868
資産計	29,350	28,481	△868
(1) 支払手形及び買掛金	14,832	14,832	—
(2) 短期借入金	17,150	17,150	—
(3) 長期借入金	19,979	20,181	202
負債計	51,961	52,163	202

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,933	7,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,168	20,168	—
(3) 投資有価証券	3,087	2,538	△549
資産計	31,189	30,640	△549
(1) 支払手形及び買掛金	16,822	16,822	—
(2) 短期借入金	14,120	14,120	—
(3) 長期借入金	18,977	19,233	256
負債計	49,920	50,176	256

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	647	668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,312	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,142	—	—	—
合計	26,454	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,690	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,168	—	—	—
合計	27,858	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,296	1,058	238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,296	1,058	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145	177	△31
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145	177	△31
合計		1,442	1,235	207

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 204百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,302	1,016	285
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,302	1,016	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192	220	△28
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192	220	△28
合計		1,494	1,237	257

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 204百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
① 退職給付債務 (百万円)	△15,725	△16,122
② 年金資産 (百万円)	7,061	7,974
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△8,664	△8,147
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,782	1,861
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△5,881	△6,285
⑦ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△5,881	△6,285

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末206百万円、当連結会計年度末125百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
① 勤務費用 (百万円) (注1)	640	584
② 利息費用 (百万円)	370	387
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△207	△127
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円) (注2)	△0	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	461	532
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (注3)	307	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥) (百万円)	1,572	1,376
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△31	—
⑨ その他 (百万円) (注4)	165	165
⑩ 計 (⑦+⑧+⑨) (百万円)	1,706	1,542

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
2. 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであります。
3. 一部の連結子会社において、企業年金制度の給付利率の引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。
4. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	2.5	2.5
③ 期待運用収益率 (%)	2.5	1.8
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,304百万円	2,213百万円
役員退職慰労引当金	181	185
固定資産に係る未実現利益	132	136
減損損失	545	456
賞与引当金	514	515
繰越欠損金	880	850
未払事業税	63	52
投資有価証券評価損	401	244
貸倒引当金	330	244
たな卸資産有税評価減	107	100
その他	598	619
繰延税金資産小計	6,060	5,619
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,667	2,321
繰延税金資産合計	3,392	3,298
繰延税金負債との相殺額	198	190
繰延税金資産	3,194	3,107
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	228	181
その他有価証券評価差額金	68	66
その他	82	79
繰延税金負債合計	379	327
繰延税金資産との相殺額	198	190
繰延税金負債	181	137
繰延税金資産の純額	3,013	2,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.6%	39.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	△5.1
住民税均等割	7.8	3.4
繰延税金資産に係る評価性引当額	△2.1	△15.0
連結納税制度における法人税率との差額	△4.1	△0.7
持分法投資損益	△9.0	△4.4
のれん償却額	0.9	0.7
負ののれん発生益	—	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	28.5
その他	△0.6	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	48.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は266百万円減少し、法人税等調整額は275百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 ㈱日興

主な事業の内容 LPガスの充てん・自動車用LPガスの販売

②企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

③結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である㈱日興の総株式の議決権の81.5%を所有していましたが、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年6月29日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価 74百万円

取得に直接要した費用 一百万円

取得原価(現金及び預金) 74百万円

②発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ)発生した負ののれん

40百万円

(ロ)負ののれんの発生原因

当社が追加取得した㈱日興の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることに発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,117	27,125	13,277	21,834	2,299	126,654	4,440	131,094	—	131,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,498	1,324	75	6	27	2,931	853	3,784	△3,784	—
計	63,615	28,449	13,352	21,841	2,326	129,586	5,293	134,879	△3,784	131,094
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,375	△82	548	178	△519	1,500	△14	1,486	△584	902
セグメント資産	54,006	17,409	6,650	6,357	1,574	85,997	8,402	94,400	3,606	98,006
その他の項目										
減価償却費	2,910	171	148	50	103	3,384	506	3,891	△39	3,852
のれんの償却額	318	5	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	88	—	—	—	—	88	1,661	1,749	12	1,761
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,337	62	138	91	17	1,648	87	1,735	△33	1,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去286百万円、全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,606百万円には、セグメント間取引消去△3,717百万円、全社資産7,324百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、全社費用4百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、全社費用2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,612	32,306	14,012	20,568	2,251	132,751	4,600	137,351	—	137,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,545	1,443	117	4	27	3,137	914	4,051	△4,051	—
計	65,157	33,749	14,129	20,572	2,278	135,888	5,515	141,403	△4,051	137,351
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,840	289	606	△20	△457	2,258	108	2,367	△685	1,681
セグメント資産	52,560	19,074	7,294	5,913	1,488	86,331	9,375	95,707	1,222	96,929
その他の項目										
減価償却費	2,778	158	150	49	91	3,228	418	3,647	△81	3,566
のれんの償却額	303	20	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	85	—	—	—	—	85	1,823	1,909	12	1,921
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,247	91	633	62	4	2,040	313	2,353	△74	2,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去216百万円、全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,222百万円には、セグメント間取引消去△2,421百万円、全社資産3,644百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、全社費用3百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、全社費用1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	313	15	—	—	—	24	—	353

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	5	—	21	—	—	—	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	318	5	—	35	—	2	—	361
当期末残高	567	91	—	35	—	3	—	698
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	2	—	—	—	—	—	2

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	303	20	—	35	—	2	—	361
当期末残高	311	79	—	—	—	1	—	391
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	1	—	—	—	—	—	1

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

「エネルギーサプライ&ソリューション事業」セグメントにおいて、40百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱日興の株式を追加取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサーラ住宅㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	サーラ住宅㈱
流動資産合計	16,971百万円
固定資産合計	4,430
流動負債合計	13,826
固定負債合計	1,296
純資産合計	6,279
売上高	31,968
税引前当期純利益金額	1,233
当期純利益金額	632

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	662.23円	1株当たり純資産額	679.06円
1株当たり当期純利益金額	14.09円	1株当たり当期純利益金額	25.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益金額 (百万円)	541	983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	541	983
期中平均株式数 (千株)	38,451	38,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,150	14,120	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,020	6,430	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	189	219	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,959	12,546	1.37	平成25年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,965	2,033	—	平成25年～44年
その他有利子負債				
長期預り保証金	167	168	1.27	—
従業員預り金	830	836	1.00	—
合計	40,281	36,354	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,237	2,693	1,845	1,244
リース債務	178	152	147	134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,448	72,826	102,285	137,351
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	889	2,188	1,896	1,965
四半期(当期)純利益金額(百万円)	189	1,062	873	983
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.94	27.63	22.71	25.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	4.94	22.70	△4.92	2.87

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136	253
繰延税金資産	17	17
未収入金	※1 649	※1 620
関係会社短期貸付金	2,750	3,950
その他	49	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,602	4,867
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※2 1	※2 0
リース資産（純額）	※2 3	※2 3
有形固定資産合計	4	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
その他	2	1
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	28,780	28,899
長期前払費用	1	—
繰延税金資産	—	3
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,824	28,946
固定資産合計	28,833	28,953
資産合計	32,435	33,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	0
短期借入金	※3 2,500	※3 2,700
関係会社短期借入金	500	1,550
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	1	1
未払金	6	6
未払費用	144	134
未払法人税等	5	154
賞与引当金	54	58
その他	4	4
流動負債合計	3,316	4,709
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	2	2
役員退職慰労引当金	73	90
固定負債合計	276	192
負債合計	3,592	4,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,132	1,211
利益剰余金合計	1,132	1,211
自己株式	△923	△925
株主資本合計	28,842	28,919
純資産合計	28,842	28,919
負債純資産合計	32,435	33,821

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	※1 323	※1 320
受取配当金	※1 979	※1 968
営業収益合計	1,302	1,288
一般管理費	※2 1,005	※2 1,027
営業利益	297	260
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 18
その他	1	1
営業外収益合計	29	19
営業外費用		
支払利息	25	※1 14
営業外費用合計	25	14
経常利益	300	266
特別利益		
投資損失引当金戻入額	7	—
特別利益合計	7	—
税引前当期純利益	308	266
法人税、住民税及び事業税	△331	△195
法人税等調整額	6	△3
法人税等合計	△325	△198
当期純利益	633	464

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
当期首残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
当期首残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	885	1,132
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
当期変動額合計	247	78
当期末残高	1,132	1,211
利益剰余金合計		
当期首残高	885	1,132
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
当期変動額合計	247	78
当期末残高	1,132	1,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△921	△923
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△923	△925
株主資本合計		
当期首残高	28,597	28,842
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	245	76
当期末残高	28,842	28,919
純資産合計		
当期首残高	28,597	28,842
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
剰余金の配当	△385	△385
当期純利益	633	464
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	245	76
当期末残高	28,842	28,919

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動資産		
未収入金	433百万円	618百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	9百万円	11百万円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越限度額の総額	5,000百万円	5,500百万円
借入実行残高	2,500	2,700
差引額	2,500	2,800

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
関係会社からの業務受託料収入	323百万円	320百万円
関係会社からの受取配当金	979	968
関係会社からの受取利息	26	18
関係会社への支払利息	—	1

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	110百万円	112百万円
従業員給料手当	413	426
賞与引当金繰入額	54	58
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
福利厚生費	72	78
支払手数料	83	81

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,742,823	4,654	—	1,747,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,747,477	4,648	100	1,752,025

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式28,780百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式28,899百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21百万円	21百万円
投資有価証券評価損	55	48
役員退職慰労引当金	29	31
繰越欠損金	462	523
その他	3	3
繰延税金資産小計	572	628
繰越税金資産に係る評価性引当額	554	607
繰延税金資産合計	17	21
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	17	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.6%	39.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△125.8	△144.1
住民税均等割	1.6	1.9
繰延税金資産に係る評価性引当額	△14.4	27.0
連結納税制度における法人税率との差額	△7.6	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.4
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△105.5	△74.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	747.39円	1株当たり純資産額	749.46円
1株当たり当期純利益金額	16.41円	1株当たり当期純利益金額	12.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益金額 (百万円)	633	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	633	464
期中平均株式数 (千株)	38,592	38,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		(株)デバイススタイルホールディングス	300	—
計			300	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	9	—	—	9	8	0	0
リース資産	5	1	—	6	3	1	3
有形固定資産計	14	1	—	15	11	1	4
無形固定資産							
ソフトウェア	2	0	—	3	2	0	1
その他	6	—	—	6	4	0	1
無形固定資産計	8	0	—	9	6	1	3
長期前払費用	7	—	7	—	—	—	—

(注) 無形固定資産及び長期前払費用の当期首残高は、当期首償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
賞与引当金	54	58	54	—	58
役員退職慰労引当金	73	16	—	—	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
普通預金	225
当座預金	24
別段預金	2
小計	251
合計	253

(ロ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ガステックサービス(株)	1,600
サーラ物流(株)	1,150
サーラカーズジャパン(株)	950
(株)サーラビジネスソリューションズ	250
合計	3,950

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
サーラカーズジャパン(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	142
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,899

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
豊橋合同印刷(株)	0
合計	0

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年12月	0
合計	0

(ロ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)静岡銀行	1,200
(株)みずほ銀行	700
三井住友信託銀行(株)	500
(株)大垣共立銀行	300
合計	2,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・10,000円分の株主優待券 ※株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）

平成24年4月12日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

平成24年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月21日
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神野 吾郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社並びに持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません

5【特記事項】

該当事項はありません